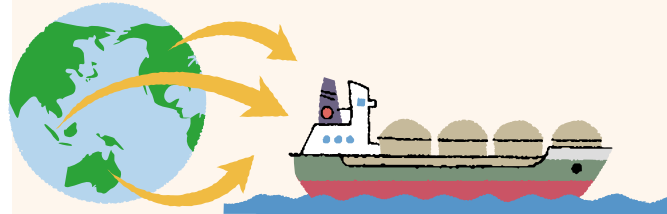


サプライチェーン

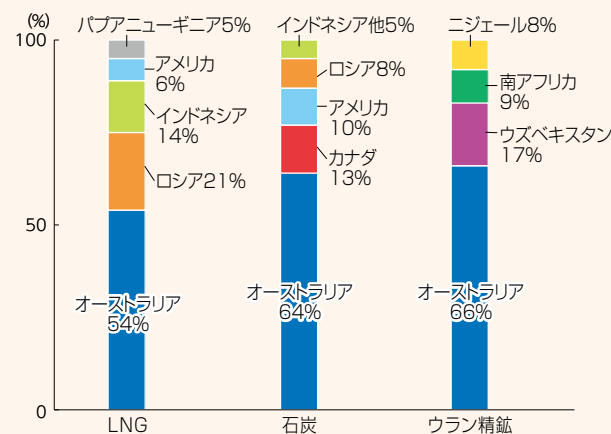
(注)九州電力株式の送配電部門は、2020年4月に九州電力送配電株式会社として分社しています

燃料調達

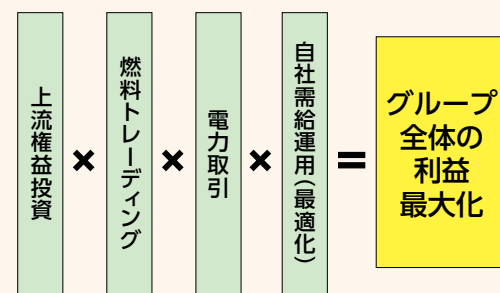


燃料調達先の多様化、資源開発・生産プロジェクトへの参画、及び燃料トレーディング(燃料の数量調整・価格管理)の導入等を行い、燃料調達力を強化しています。さらに電力取引と一体運用することで需給運用を最適化し、グループとしての利益最大化を図っています。また、燃料輸送においては、自社LNG(液化天然ガス)輸送船や自社専用の契約船等の運航を通じ、コスト低減を図っています。

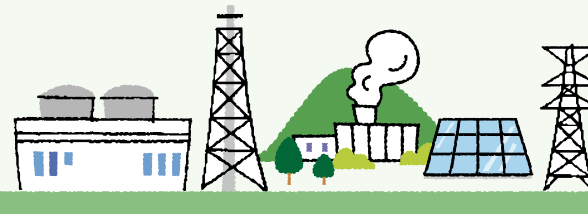
◆ 燃料調達状況(2019年度)



◆ 需給運用最適化による効果



発電



エネルギーの長期安定確保、地球温暖化対策、及び経済的な電力供給の観点から、安全・安心の確保を前提とした原子力の推進、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、及び火力発電の高効率化等により、各種電源をバランス良く組み合わせた発電を行っています。

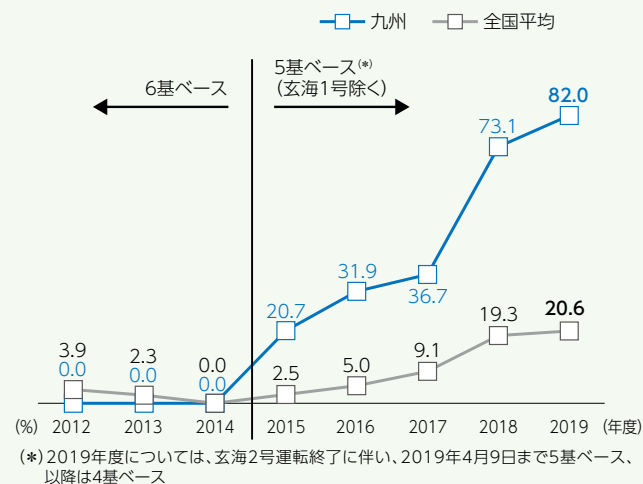
◆ 発電設備[九州電力株式](2019年度末)

(注)分社に伴い、2020年4月1日以降、九州電力送配電株式の設備となったものを含む

水力発電(揚水含む)	138 か所	357.6 万 kW
本土	5 か所	0.4 万 kW
離島(注)		
地熱発電(バイナリー含む)	6 か所	20.8 万 kW
風力発電	1 か所	0.03 万 kW
原子力発電	2 か所	414.0 万 kW
火力発電	7 か所	958.5 万 kW
内燃力発電(ガスタービン含む)(注)	32 か所	40.0 万 kW
発電設備合計	191 か所	1,791.3 万 kW

※端数処理により合計値が合わない場合がある

◆ 原子力発電所設備利用率の推移



送電・配電



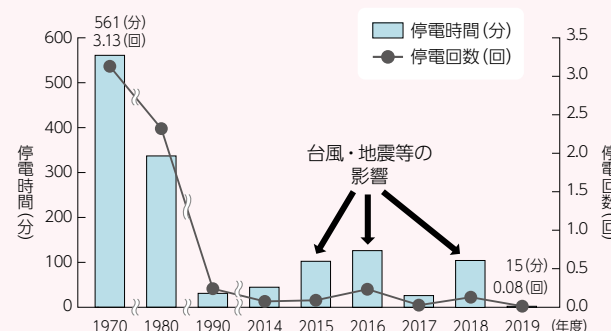
発電所から変電所まで送電線で電気を送り、変電所から配電線で、ご家庭や工場等に、電気を安定的にお届けしています。九州の産業や生活を支える電力を安定的に低コストでお届けするため、電力システムの安定運用や送電・配電設備の着実な保全を行っています。

◆ 変電・送電・配電設備(2020年3月末)

(注)2020年4月1日以降、九州電力送配電株式の設備

変電	変電所数	604 か所
	容量	7,529.5 万 kVA
送電	送電線路こう長	10,900km
	支持物	約 25,000基
	鉄塔 その他 (コンクリート柱等)	約 44,000基
配電	配電線路こう長	142,832km
	支持物	約 2,437,000本
	コンクリート柱 その他 (鉄柱等)	約 41,000本

◆ お客さま1戸あたりの年間停電時間・停電回数の推移

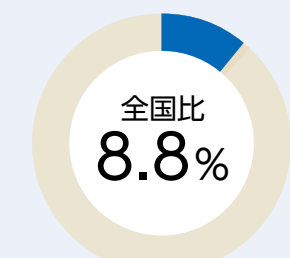


エネルギーサービス



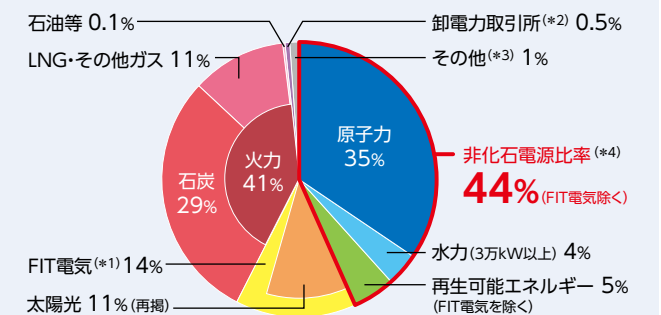
ご家庭のお客さまのニーズに合った料金プラン・サービスや、法人のお客さまへのエネルギーに関するワンストップサービスの提案等、お客さまの様々な思いにお応えする多様なエネルギーサービスを展開しています。

◆ 電気事業者合計に占める当社グループの小売販売電力量(2019年度)



(参考)電力調査統計(資源エネルギー庁)

◆ 電源構成(kWh)(2019年度)



当社は再生可能エネルギー(水力、地熱)を100%とするメニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外の電源を特定していないメニューの電源構成は上記のとおりです。

(※1) FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)電気
当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われています。このため、この電気のCO₂排出量については、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます
※太陽光、風力、水力(3万kW未満)、地熱及びバイオマスにより発電された電気が対象となります
(※2) 卸電力取引所から調達した電気
この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます
(※3) その他
他社から調達している電気が発電所が特定できないもの等が含まれます
(※4) 高度化法上の達成計画における数値とは異なります
※経済産業省の制定する「電力の小売り営業に関する指針」に基づき、算定・公表しています
※当社が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています(離島分を含みません)